

事業評価調書（新規）

部課室名	農政環境部 農林水産局 治山課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 船田 穰 (林 一郎)	内線	4128 (4132)
------	-----------------------	---------------------	-------------------	----	----------------

事業種目	治山事業	事業名	事業区間	総事業費	7.0億円
		地域防災対策 総合治山事業	芦屋川地区	内用地補償費	一億円

所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年度	完成予定 年度
芦屋市奥山ほか（芦屋川流域）			H22	H22	H26

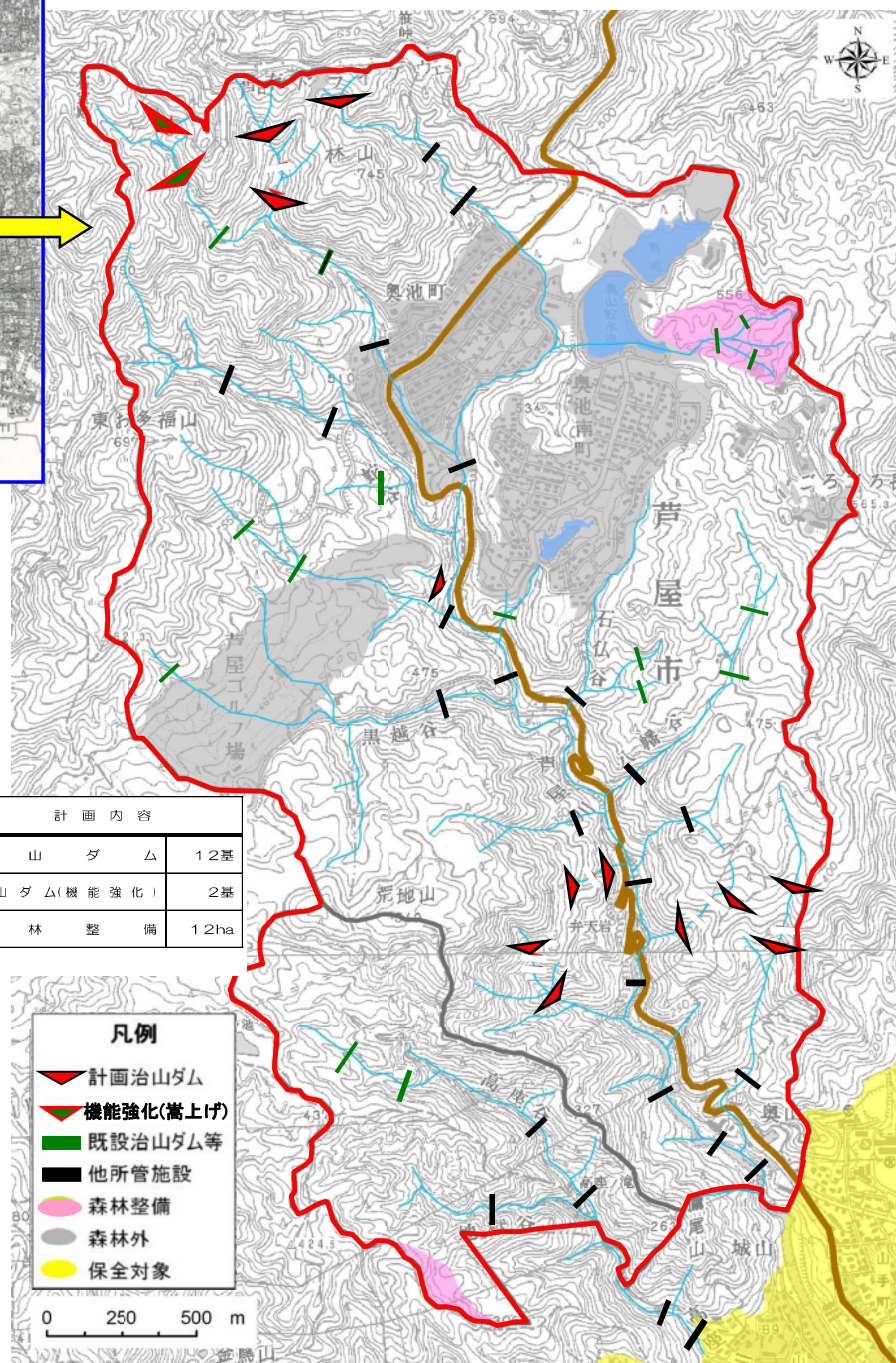
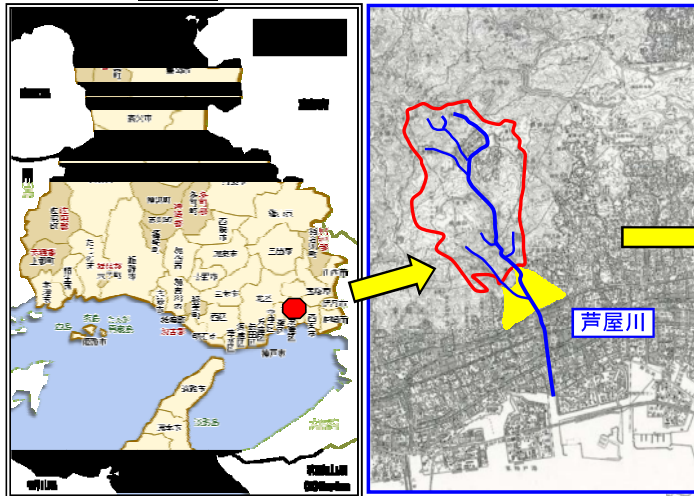
事業目的	事業内容
市街地の土砂災害防止のため、発生源対策として治山ダムを設置するとともに、森林整備（間伐など）を一体的に実施することにより、山地災害の未然防止を図る。	事業主体：兵庫県 事業区域面積：650ha 補助率：国50% 県50% 治山ダム 14基 森林整備（受光伐など） 12ha

評価視点	評価結果の説明
(1) 必要性	① 六甲山系は基岩の深層風化が進んでおり、過去から幾多の土砂災害が発生している。現地溪流には、いまだ不安定な土石が多数堆積し、土石流発生危険性は高い。 ② 近年の気候変動（1時間あたり100mmを越える猛烈な降雨（ゲリラ豪雨）頻度の上昇など）から、土砂災害発生危険性が高まっている。 ③ 森林内は過密な状態で、照度不足により下草が衰退している状況も確認され、豪雨による表土流出の恐れがある。 このことから、土砂災害発生源対策として土砂流出防止を図る治山ダムの設置と森林整備（受光伐など）を一体的に実施する必要がある。
(2) 有効性・効率性	費用便益比 $B/C = 50.43$ 治山ダムの設置、森林整備（受光伐など）を実施することにより、森林が持つ水土保持機能の維持増進を行い、下流の国・県道や人家等の保全を図ることができる。
(3) 環境適合性	治山事業は保安林機能の維持増進が目的であることから、環境適合性は高い。
(4) 優先性	人口が密集している都市の背山で、一度、土砂災害が発生すると社会生活への影響が顕著である。 このことから、下流住民の安全安心の確保を図るため、土砂災害防止のための発生源対策として治山ダムの設置や森林整備が急務であり、優先性は高い。

平成22年度 地域防災対策総合治山事業 計画概要

芦屋市奥山ほか(芦屋川地区) 事業区域面積 650ha

位置図



ルーズな土砂堆積



ルーズな土石堆積



治山ダム設置(イメージ)

- 不安定な土砂を止め土石流を防止する
- 堆積した土砂により山崩れを防止する



荒廃状況
枯損木が目立つニセアカシア林



整備後(イメージ)

工程表

項目	H22	H23	H24	H25	H26	
治山ダム (新設・機能強化)	—————					
森林整備 (受光伐等)		—————				

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)		算出方法
治山	水源かん養	①洪水防止便益 ○洪水を防止することによる便益	森林整備効果の「森林内から流出する雨水の最大流出量の減少」を治山ダムの機能で代替した場合の年間減価償却費
		②流域貯水便益 ○降雨水を貯水することによる便益	森林整備効果の「森林内の雨水の貯留量(貯留率)増加」を治水ダムで代替した場合の年間減価償却費
		③水質浄化便益 ○水質を浄化することによる便益	森林整備による水質浄化効果を「森林内に貯留される雨水の中で生活水使用相当量」について水道代金等で代替した場合の経費
	災害防止	①災害防止便益 ○災害を防止することによる便益	治山事業を実施しない場合に山腹崩壊、土石流及び地すべり等の災害が発生した際の想定被害額

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
治山	地域防災対策 総合治山事業	①洪水防止便益	168	洪水防止	(3,063) 623	(3,063) 623	— 50.43
		②流域貯水便益	22	降雨水貯留			
		③水質浄化便益	29	水質浄化			
		④災害防止便益	31,211	災害防止			
		計	31,430				

算定に用いた資料：治山事業費用対効果分析（林野庁）

C(費用)、B/Cの上段()書き：既設費用を含んだ場合